

核セキュリティに関する 最近の動向について

平成23年1月18日

文部科学省

核テロの脅威について

- 国際原子力機関 (IAEA) は、核に関連したテロリズムが起きる可能性として、以下の4つのケースを想定。



(外務省のホームページより)

- 核テロは起きた時の国際社会の平和と安全に与える影響も極めて大きい。

核テロの脅威の増大

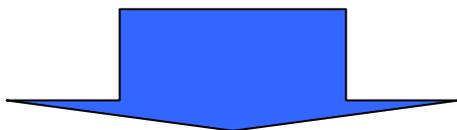
冷戦終結後、1991年のソ連崩壊によって旧ソ連諸国に存在していた核兵器や核物質が不法に持ち出され、「核テロの脅威」が認識される。



2001年、米国で国際テロ組織による同時多発テロ事件が発生したことにより、「核テロの脅威」に対する緊張感が高まった。



近年、地球温暖化やエネルギー問題への対策として、原子力発電の導入が世界的に推進されており、テロのターゲットとなりうる核物質や核関連施設が増えているため、「核テロの脅威」に対する緊張感が更に高まった。



核セキュリティ強化の重要性が認識される

核物質の盗取、妨害破壊行為、不法アクセス(核関連施設などへの無許可出入り)、不法移転(売買や譲渡など)などの不正行為を未然に防止するとともに、不正行為が起きていないかを検知し、実際に不法行為が起きた場合に適切に対応すること

核セキュリティ・サミット

- 2010年4月12、13日、ワシントンにおいて核セキュリティ・サミットが開催。
- 我が国総理や米国大統領など、47か国3国際機関が参加(37か国より首脳が参加)。
- 今後の取組むべき措置等について記したコミュニケ及び作業計画を採択。

核セキュリティ・サミット・コミュニケ(ポイント)

- 核テロは、国際安全保障への最も挑戦的な脅威の一つであり、「すべての脆弱な核物質の管理を4年以内に徹底する」というオバマ大統領の呼びかけを歓迎し、これに参加。
- 核兵器に使用されている核物質を含むすべての核物質及び原子力施設に対する効果的なセキュリティの維持については、国家に基本的な責任があることを確認。
- 核セキュリティの向上のため、国際社会として協調的に作業し、必要に応じて支援の要請及び提供を行うよう要請。
- IAEAの重要な役割を再確認。IAEAの核セキュリティに関する活動の実施に必要な資源等を確保するよう行動。
- キャパシティ・ビルディング及び技術開発等のための国際協力の必要性を認識 など



核セキュリティ・サミットにおける日本政府のステートメント骨子

核セキュリティ・サミットにおける総理が発表した日本政府のイニシアティブ:

(1) アジアの核セキュリティ強化のための「総合支援センター」の設置

- ・本年、日本原子力研究開発機構に、アジア諸国を始めとする各国の核セキュリティ強化のためのセンター(核不拡散・核セキュリティ総合支援センター)を設置、人材育成、キャパシティビルディング、人的ネットワーク構築に貢献。

(2) 核物質の測定、検知及び核鑑識に係る技術開発

- ・核物質計量管理の高度化に資する測定技術や不正取引等された核物質の起源の特定に資する核検知・核鑑識技術の開発に関し、日米で研究協力を実施。今後、3年後を目途に、より正確で厳格な核物質の検知・鑑識技術を確立し、国際社会と共有することにより、国際社会に対して一層貢献。

(3) IAEA核セキュリティ事業への貢献

- ・IAEAの核セキュリティ事業に対して一層の財政的・人的貢献を実施。当面、IAEAと協力して、計610万ドルの支援事業の実施を検討すると共に、IAEAに専門家の派遣も実施。

(4) 世界核セキュリティ協会(WINS)会合の本邦開催

- ・核セキュリティの重要性についての産業界の認識の向上に貢献すべく、ベスト・プラクティスを共有するため、WINSの国際会議を本年中に日本で開催。

核セキュリティ分野の日米協力の拡大(1)

2009年11月の日米首脳会談における「核兵器のない世界」に向けた日米共同声明で、核不拡散、保障措置及び核セキュリティに関する協力を拡大することを合意

実務者レベルによる具体的な協力について議論

2010年4月、文部科学省と米国エネルギー省との間で、核不拡散、保障措置、核セキュリティの協力に係る協力文書に署名

協力文書における主な協力項目:

- 核物質の測定・検知技術開発など
- 両国がそれぞれ実施しているIAEA技術支援プログラムの連携
- 原子力導入国等における保障措置システムの構築や核セキュリティ等に関する人材育成の基盤整備支援
- 原子力施設の核物質防護のための技術的手法の開発 など

核セキュリティ分野の日米協力の拡大(2)

日米核セキュリティ作業グループの設置

○2010年11月の日米首脳会談において、日米核セキュリティ作業グループの設置を決定

○会談後に発出された「核リスクの低減に関する日米協力」において、

・協力のための分野を特定し、2012年の核セキュリティ・サミットに向けて、二国間の核セキュリティ作業グループを設置

・核鑑識並びに核物質の検知及び測定の分野における共同活動を拡大する必要性を確認

・米国政府は、核不拡散・核セキュリティ総合支援センターを設立する日本の取組を歓迎